

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

資料5-2

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野1〕教育・療育の充実

〔基本的方向〕(1)早期療育の充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	乳幼児の健康づくりの推進	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査等の機会を通して、成長・発達の評価を行った受診者数 平成26年度 7747人 平成27年度 7738人 平成28年度 7485人	乳幼児健康審査の受診率 H25現状値：91.2% H28実績値：95.8%	健康推進課
2	療育ネットワークの充実	スキップクラブ ほっとる一む 発達クリニック 療育相談会 発達障害児を支えるネットワーク協議会	・スキップクラブ(延べ人数) 平成26年度 年3コース(全5回) 146人(大人67人、小人79人)、平成27年度 年3コース(全5回) 149人(77人、小人72人)、平成28年度 年3コース(全5回) 192人(大人93人、小人99人) ・ほっとる一む 平成26年度 年11回 7人、平成27年度 年12回 5人、平成28年度 年10回 5人 ・発達クリニック 平成26年度 年12回 25人、平成27年度 年12回 27人、平成28年度 年12回 19人 ・療育相談会 平成26年度 年6回 12人、平成27年度 年6回 17人、平成28年度 年6回 7人 ・発達障害児を支えるネットワーク協議会 平成26年度 年8回、平成27年度 年7回、平成28年度 年7回		健康推進課 こども福祉課 障害福祉課
		就学相談の実施	障害のある子どもにとって最も望ましい就学先の選択をするために、子どもの就学についての相談や就学予定の学校見学等を実施。		特別支援教育推進室
3	障害児保育の充実	保育所への障害児の受入れ	平成26年度 受入保育園数：17園 受入児童数：71人 平成27年度 受入保育園数：17園 受入児童数：75人 平成28年度 受入保育園数：18園 受入児童数：68人		こども福祉課
		保育所等訪問支援事業	つくし園職員が保育園等を訪問し、集団生活に適應するために児や教員に専門的支援を実施。 保育所等訪問回数 平成26年度 4人 平成27年度 10人 平成28年度 16人		障害福祉課

4	発達相談と支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等相談センターとして、発達・生活相談や保護者サポート、支援者育成の実施 普及啓発や関係機関との連携 	発達障害等相談センターにおける発達、生活相談 <相談延べ件数> 平成27年度 935件 平成28年度 1125件	発達相談支援実施 件数 H25現状 — H28実績 1125件	障害福祉課
---	------------	--	---	--	-------

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野1〕教育・療育の充実

〔基本的方向〕(2)特別支援教育の充実(障害児教育の充実)

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	特別支援教育の体制強化	宇部市内の保育所、幼稚園、小中学校の訪問	障害のある幼児児童生徒の早期発見、早期支援のため、幼稚園や保育所、小中学校の訪問を実施。(保育所29園、幼稚園17園、小中学校37校) 保育所、幼稚園については、保健師と同行して訪問を実施。		特別支援教育推進室
		個々に応じた教育を行い一人ひとりを大切にする教育を推進	小中学校や保育所、幼稚園において、個別の教育支援計画の作成・活用を図ることにより、個々に応じた教育や保育を行い、一人ひとりを大切にする教育や保育を推進。		特別支援教育推進室
		支援に対する評価助言(発達障害児等支援者サポート事業)	小学校4校(児童8人)保育所1園(幼児1人)幼稚園1園(幼児1人)への支援に対し、継続的に評価助言を実施。 平成27年度から3年間実施。		特別支援教育推進室
2	通級指導の推進	通級指導教室の新設	年次的に通級指導教室を設置。 平成26年度:恩田小、常盤中、東岐波中に新設 平成27年度:上宇部小、上宇部中に新設	通級指導教室設置校数 25年度現状値:5校 28年度実績値:10校	特別支援教育推進室
3	交流教育の推進	交流教育の推進	特別支援学級と通常学級の児童生徒の共同の学習活動や生活体験の実施。 総合支援学校の児童生徒と近隣小・中学校等との居住地校交流を実施。		特別支援教育推進室

4	体験学習の充実	特別支援教育青い鳥基金を活用した体験学習の実施	特別支援学級在籍児童生徒を対象とした「特別支援教育青い鳥基金」を活用した体験学習の実施。(小学校:演劇鑑賞会、中学校:買い物学習) <参加児童生徒数> 平成26年度:213人 平成27年度:163人 平成28年度:204人		特別支援教育推進室
---	---------	-------------------------	---	--	-----------

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野1〕教育・療育の充実

〔基本的方向〕(3)就学・教育相談の充実

No'	施策事項	事業内容	H26~28の事業内容(実績)	取組指標	担当課
1	就学相談窓口の充実	特別支援教育推進室でのワンストップの対応	特別支援教育推進室での対応件数 平成26年度 193件 平成27年度 190件 平成28年度 233件	特別支援教育推進室での対応件数 H25現状175件 H28実績233件	特別支援教育推進室
		就学相談会の実施	就学相談会の参加家族数 (市の就学相談会、つくし園の就学相談会) 平成26年度 29家族 平成27年度 21家族 平成28年度 24家族		特別支援教育推進室
		就学相談会の実施	就学相談会の参加家族数 (市の就学相談会、つくし園の就学相談会) 平成26年度 29家族 平成27年度 21家族 平成28年度 24家族		特別支援教育推進室

2	関係機関との連携強化	関係機関による個別事例検討会の実施	関係機関による個別事例検討会の実施。 〈実施回数〉 平成26年度：16回 平成27年度：18回 平成28年度：9回	特別支援教育に関わる個別事例検討会の実施回数 H25現状16回 H28実績 9回	特別支援教育推進室
---	------------	-------------------	---	--	-----------

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野1〕教育・療育の充実

〔基本的方向〕(4)教育環境の整備

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	障害児支援情報共有システムの推進	パーソナル手帳の活用推進	発達障害児(者)の乳幼児期から成人期までの情報を1冊にまとめておくことで、転居や就学・進学、就職など環境が変化するときに支援機関への情報伝達をスムーズにするための手帳として、パーソナル手帳の活用を推進。 パーソナル手帳申請者数 平成26年度 23部 平成27年度 25部 平成28年度 30部	個別の相談・支援手帳(パーソナル手帳)配布数 25年度現状値:495部(累計) 28年度実績値:573部	障害福祉課
2	教職員などの資質向上	特別支援教育研修会の実施 地域コーディネーターと連携した小中学校への巡回訪問の実施	特別支援教育研修会の実施。 〈参加者〉 平成26年度 578人 平成27年度 308人 平成28年度 945人 平成28年度から、地域コーディネーターと連携した小中学校への巡回訪問の実施	学校教育活動支援ボランティア登録者数(障害児関係) 25年度現状値:25人 28年度実績値:55人	特別支援教育推進室

3	学校の設備等の整備	小中学校の特別支援教育設備の整備	平成26年度:階段手すりの取り付けほか9件 平成27年度:シャワー取り付けほか9件 平成28年度:教室・トイレ・廊下手すりの取り付け		特別支援教育推進室
4	地域生活支援の充実	障害児と家族の支援を担う学童保育クラブ等の充実	平成26年度 受入クラブ数 :19箇所 受入児童数 :29人 平成27年度 受入クラブ数:23箇所 受入児童数:47人 平成28年度 受入クラブ数:23箇所 受入児童数 :62人		こども福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野2〕保健・医療サービスの充実

〔基本的方向〕(1)疾病の予防・早期治療の充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	親子の健康づくりの推進	妊婦健康診査の実施	妊婦健康診査費用14回分助成 ＜受診者数＞ 平成26年度 延べ17,158人 平成27年度 延べ16,663人 平成28年度 延べ16,406人		健康推進課
		妊婦教室の開催	平成26年度から平成27年度は年間4コース各4回、平成28年度は年間4コース各2回実施。 ＜受講者数＞ 平成26年度 188人 平成27年度 176人 平成28年度 228人		
		親子健康手帳の交付	親子健康手帳交付時に、保健師等が面接し、相談支援を実施。 (親子健康手帳交付時に面接者数) 平成26年度 1,404人 平成27年度 1,341人 平成28年度 1,287人		健康推進課
2	青少年の健康づくりの推進	健康教育の実施	幼児期、学童期の児童の保護者・スタッフに対する食育、小・中学生とその保護者を対象に性教育、喫煙防止、アルコール等の健康教育を実施。 H26 1,042人 H27 1,090人 H28 508人		健康推進課

3	生活習慣病など予防対策の推進	<p>特定健康診査・特定保健指導の実施</p> <p>保健事業の実施</p> <p>糖尿病重症化予防プログラム事業</p> <p>糖尿病性腎症重症化プログラム事業</p>	<p>特定健康診査の実施 平成27年度から節目年齢到達者の自己負担金を無料とした。 平成28年度は、コールセンターによる電話勧奨を実施した。 ＜特定健康診査受診率＞ 平成26年度 22.0% 平成27年度 24.5% 平成28年度 25.0%(見込み)</p> <p>特定保健指導の実施 特定健康診査の結果、対象者に医療機関又は市保健師等により指導を実施した。 ＜特定保健指導利用率＞ 平成26年度 16.2% 平成27年度 17.0% 平成28年度 30.0%(見込み)</p> <p>糖尿病の重症化予防を目的に対象者を抽出し生活習慣改善のための保健指導を実施。平成27年度から開始 ＜糖尿病重症化予防プログラム＞ 平成27年度 16回 参加延人数80人 平成28年度 8回 参加延人数56人 ＜糖尿病性腎症重症化プログラム＞ 平成27年度 参加人数11人 平成28年度 参加人数15人</p>	<p>特定健康診査の受診率 25年度現状値： 20.4% 28年度実績値： 25.0%(見込み)</p>	<p>保険年金課 健康推進課</p>
4	医療費助成制度の運営	<p>重度心身障害者の医療費の助成</p> <p>自立支援医療費(更生医療)の助成</p> <p>自立支援医療費(育成医療)の助成</p>	<p>重度の障害者の経済的負担の緩和を図り、安心して医療を受けられるよう、医療費助成制度を実施した。 平成26年度 受診延件数 158,335件 平成27年度 受診延件数 159,805件 平成28年度 受診延件数 159,256件</p> <p>障害者の経済的負担の緩和を図り、安心して医療を受けられるよう、医療費助成制度を実施した。 平成26年度 給付延件数 7,735件 平成27年度 給付延件数 7,738件 平成28年度 給付延件数 8,046件</p> <p>障害児の経済的負担の緩和を図り、安心して医療を受けられるよう、医療費助成制度を実施した。 平成26年度 給付延件数 530件 平成27年度 給付延件数 304件 平成28年度 給付延件数 291件</p>		<p>障害福祉課</p> <p>障害福祉課</p> <p>障害福祉課</p>

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野2〕保健・医療サービスの充実

〔基本的方向〕(2)障害者の健康相談・指導体制の充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課																																					
1	相談・訪問指導の充実	保健師等専門職員による相談・訪問を実施	<p>障害者等及びその家族に対して、個々に応じた支援のために、保健師等の専門職員による相談支援や訪問を実施。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">来庁</th> <th colspan="2">訪問</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>361</td> <td>794</td> <td>1,264</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>317</td> <td>856</td> <td>1,314</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>507</td> <td>1,028</td> <td>1,256</td> <td>1,922</td> </tr> </tbody> </table>		来庁		訪問			実人数	延人数	実人数	延人数	H26	361	794	1,264	1,714	H27	317	856	1,314	2,020	H28	507	1,028	1,256	1,922		障害福祉課												
			来庁		訪問																																					
			実人数	延人数	実人数	延人数																																				
		H26	361	794	1,264	1,714																																				
H27	317	856	1,314	2,020																																						
H28	507	1,028	1,256	1,922																																						
障害者の相談体制の充実	<p>地区担当保健師が、障害者の自立を目指して支援。H26からは5市民センターに保健師・看護師を配置し、より身近な場所で相談・支援できる体制を整備した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>92</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>92</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>82</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>相談</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>37</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>41</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>47</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>電話・メール(延人数)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>398</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実人数	延人数	訪問			H26	92	669	H27	92	353	H28	82	390	相談			H26	37	170	H27	41	315	H28	47	164	電話・メール(延人数)			H26	267		H27	263		H28	398			地域・保健福祉支援チーム
	実人数	延人数																																								
訪問																																										
H26	92	669																																								
H27	92	353																																								
H28	82	390																																								
相談																																										
H26	37	170																																								
H27	41	315																																								
H28	47	164																																								
電話・メール(延人数)																																										
H26	267																																									
H27	263																																									
H28	398																																									
訪問看護の実施	<p>障害者等の在宅療養を支援するための看護師などによる訪問看護については、障害福祉サービスとの調整を行いながら利用の促進を図った。</p> <p>平成28年度訪問看護利用者総数(65歳未満)187人 うちサービス受給者証所持者92人</p>		障害福祉課																																							
平成27年度よりひきこもり相談支援充実事業(委託事業)を実施	<p>ひきこもり相談支援事業を実施。</p> <p>ひきこもり相談支援事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所相談</td> <td>82人</td> <td>93人</td> </tr> <tr> <td>家族教室</td> <td>206人</td> <td>213人</td> </tr> <tr> <td>訪問支援</td> <td>14件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>居場所利用</td> <td>15回</td> <td>236回</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	来所相談	82人	93人	家族教室	206人	213人	訪問支援	14件	9件	居場所利用	15回	236回		障害福祉課																								
	H27	H28																																								
来所相談	82人	93人																																								
家族教室	206人	213人																																								
訪問支援	14件	9件																																								
居場所利用	15回	236回																																								

2	精神障害者の社会参加への支援	各種ネットワーク会議の参加	各種ネットワーク会議に参加し、支援体制の連携強化を図った。 宇部・小野田圏域関係機関連絡調整会議(年2回) 合同ネットワーク会議(年2回) 山口県地域生活移行推進会議(H28～) 宇部管内精神保健実務担当者会議(年2回)		障害福祉課
---	----------------	---------------	--	--	-------

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野3〕福祉・生活支援の充実

〔基本的方向〕(1)相談支援体制の充実

No'	施策事項	事業内容	H26~28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	地域相談支援体制の充実	相談支援体制の充実	関係機関と連携し、障害者相談員などの身近な相談窓口から、発達障害、ひきこもりなどの専門的な相談機関に至る総合的な相談支援体制の充実を図った。		障害福祉課
		障害者相談員活動の推進	様々な障害種別の相談に対応するため障害当事者や支援者に障害者相談員を委託し、相談支援を実施した。平成27年度からは「宇部市障害者相談員協議会」を発足して活動。 ＜障害者相談員数＞ 平成26年度29人 平成27年度28人 平成28年度28人	障害者相談員数 25年度現状値：31人 28年度実績値：28人	障害福祉課
		基幹相談支援センターの運営及び保健師による相談支援 ・障害者及び家族、支援者からの相談受付、調整 ・地域の相談支援事業者との調整、支援 ・障害者の権利擁護・虐待に関する相談受付、対応 ・相談支援事業者の人材育成	障害者等及びその家族に対して、個々に応じた支援のために、保健師等の専門職員による相談支援や訪問を実施。 来庁 訪問 実人数 延人数 実人数 延人数 H26 317 794 1,314 1,784 H27 317 876 1,314 2,020 H28 557 1,040 1,334 1,954		障害福祉課
		障害者虐待防止センターの設置	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待等に関する相談や通報の受付、調査する等、虐待を防止するための取り組みを実施。 相談、通報、届出件数 H26 18件 H27 20件 H28 14件		障害福祉課
		ケアマネジメント体制の強化	障害者が抱える課題に対し、個々に応じたきめ細かな支援が行えるように、障害福祉サービス受給者に相談支援員を配置することで、ケアマネジメント体制の強化を図った。 計画相談（サービス等利用計画）の作成状況 障害者 障害児 平成26年度末 77.7% 40.0% 平成27年度末 94.5% 82.1% 平成28年度末 94.8% 77.0%		障害福祉課

2	居住サポート事業の実施	障害者相談支援事業所との連携	地域生活へ移行し、安心して地域での生活ができるよう、空所情報の把握や市営住宅の調整等住まいの確保を推進した。		障害福祉課
3	権利擁護施策の充実	地域福祉権利擁護事業の利用促進	市社協ホームページ等により周知した。福祉サービス事業所等と連携し、利用促進を図り、障害者等の方が地域での安心・安全な生活ができるよう金銭管理等を実施した。 《利用者数》 H26 新規利用者数 31人 (内障害者15人) H27 新規利用者数 59人 (内障害者24人) H28 新規利用者数 52人 (内障害者23人)	地域福祉権利擁護事業の利用者数 25年度現状値:129人(内障害者99人) 28年度実績値:218人(内障害者99人)	社会福祉協議会
		成年後見制度の利用促進	市社協ホームページ等に掲載と一口後見人プロジェクト実行委員会において周知した。また、家庭裁判所と連携し、障害者等の判断能力が十分出ない方の財産管理や介護・福祉サービス利用の支援等の身上監護を行った。 《受任件数》 H26 受任者数3人(内障害者1人) H27 受任者数8件(内障害者7人) H28 受任者数0件(内障害者0人)		社会福祉協議会

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野3〕福祉・生活支援の充実

〔基本的方向〕(2)福祉サービスの充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	障害福祉サービスの充実	サービス支援体制の整備	適切かつ将来や緊急時を見据えたサービスを円滑に提供できるよう、相談支援事業所を対象とした研修会を開催するなど、支援体制の充実を図った。		障害福祉課
		地域移行支援や地域定着支援の実施	施設や病院等からの地域移行を希望する人に地域移行支援や地域定着支援を実施。 移行支援及び定着支援実績 H26 8人 H27 10人 H28 13人		障害福祉課
		補装具の交付・修理	障害者等の失われた身体機能を補完または代替するための補装具（義肢、車いす、補聴器など）の購入または修理に要する費用を支給した。 平成26年度実績 障害者：交付件数 133件 修理件数 153件 障害児：交付件数 65件 修理件数 30件 平成27年度実績 障害者：交付件数 185件 修理件数 189件 障害児：交付件数 71件 修理件数 30件 平成28年度実績 障害者：交付件数 141件 修理件数 211件 障害児：交付件数 45件 修理件数 27件		障害福祉課
		日常生活用具の給付	重度障害者等に対し、円滑に日常生活が送れるよう、日常生活用具の給付を必要に応じて行った。 平成26年度実績（住宅改修を含む） 障害者：給付件数 3,627件 障害児：給付件数 407件 平成27年度実績（住宅改修を含む） 障害者：給付件数 3,661件 障害児：給付件数 348件 平成28年度実績（住宅改修を含む） 障害者：給付件数 3,852件 障害児：給付件数 380件		

		医療型短期入所サービスの実施	<p>特別なニーズがある在宅の人たちが短期入所サービスや通所サービスを利用できるよう、相談支援事業所と連携して調整を行った。</p> <p>医療型短期入所月平均利用者数</p> <p>平成26年度 5人 平成27年度 5人 平成28年度 5人</p>		障害福祉課												
		児童発達支援、放課後等デイサービスの実施	<p>障害児が、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう児童発達支援、放課後等デイサービスを実施。</p> <p>児童発達</p> <p>H26 6,434日、34人 H27 6,711日、41人 H28 10,864日、65人</p> <p>放課後等デイ</p> <p>H26 14,807日、109人 H27 15,857日、130人 H28 19,041日、197人</p>		障害福祉課												
2	小規模多機能サービスの充実	小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスの実施	<p>障害者の家族の負担軽減や、受け入れ施設不足の解消のために、小規模多機能型居宅介護事業所で短期入所を実施。</p> <p>利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者</th> <th>利用日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>7人</td> <td>263日</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>7人</td> <td>84日</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5人</td> <td>77日</td> </tr> </tbody> </table>		利用者	利用日数	H26	7人	263日	H27	7人	84日	H28	5人	77日		障害福祉課
	利用者	利用日数															
H26	7人	263日															
H27	7人	84日															
H28	5人	77日															

3	移動支援対策の充実	障害者(児)の外出支援の実施	宇部市移動支援事業実施要綱に基づき、屋外での移動に困難がある障害者(児)について、外出のための支援を実施。 平成28年3月末現在実施している22事業所においてサービス提供 <年間延利用時間(年間実利用者数)> 平成26年度 4,274時間(51人) 平成27年度 4,924時間(54人) 平成28年度 4,375時間(53人)	障害福祉課
		福祉タクシー券の交付	日常生活の利便と社会活動の範囲を拡大するために、タクシー料金の一部を助成することにより、福祉タクシー券の交付した。 <対象者> 以下のいずれかの手帳を持っている人 ・身体障害者手帳(1級から3級) ・療育手帳A 福祉タクシー券交付(交付数) 平成26年度 1,980冊 (28,980千円) 平成27年度 1,929冊 (28,461千円) 平成28年度 1,884冊 (27,897千円)	障害福祉課
		障害者バス優待乗車証の交付	障害者の活発な社会参加を援助するために、宇部市営バスなどの対象路線が無料で乗車できる障害者バス優待乗車証を交付した。 <対象者> 以下のいずれかの手帳を持っている人 ・身体障害者手帳(1級から3級) ・療育手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 障害者バス優待乗車証交付(交付数) 平成26年度 5,302枚 (38,970千円) 平成27年度 4,854枚 (38,370千円) 平成28年度 4,839枚 (39,817千円)	
4	緊急時支援体制の構築	緊急対応支援体制の構築準備	在宅の障害者の緊急時を見据えたサービス支援計画の作成に向け、事例検討や研修により、相談支援体制の充実を図った。	障害福祉課
		障害者安心緊急支援事業(緊急ショート)の実施	在宅の障害者の緊急時に一時的に施設の短期利用ができる障害者安心緊急支援事業(緊急ショート)を実施。 平成27年度から実施 H27 相談実績3件、利用実績1件(7日間) H28 相談実績3件、利用実績2件(18日間)	障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅰ〕ともに学び・育ち、自立して暮らす

〔施策分野3〕福祉・生活支援の充実

〔基本的方向〕(3)地域支援システムの充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	支援者ネットワークの拡充	計画相談支援の実施	障害福祉サービス事業者などの関係者による個別支援会議を開催し、個別の課題に対応する支援体制の強化を図った。 計画相談支援、障害児相談支援の実績 者 児 H26 969人、72人 H27 1,190人、116人 H28 1,321人、185人		障害福祉課
2	サービス提供システムの強化	「障がい等地域支援ブロック会議」、「支援センター・社会福祉協議会及び障害福祉課連絡会議」、「地域自立支援協議会」の開催	地域課題の解決に向けた協議や検討の実施。 ブロック会議は年12回(内1回は交流の集い)、支援センター会議は隔月、自立支援協議会は2回実施		障害福祉課
3	退院情報連絡システムの推進	宇部市退院情報連絡システムの活用、地域移行支援の実施	宇部市退院情報連絡システムの活用、地域移行支援の実施。 宇部市退院情報連絡システムによる移行実績 H26 3件 H27 0件 H28 1件		障害福祉課
4	地域で支え合うネットワークづくりの推進	地域で、地域の関係団体の長や地域住民が、地域課題を共有し、地域主体で解決策を話し合う支え合い会議を高年齢者総合相談センターや地域・保健福祉支援チームで実施	26年度 南部のみ ー 27年度 62 28年度 141		地域福祉課
		多世代交流・いきがい・健康づくりを推進する拠点の整備	平成26年度 16箇所 平成27年度 18箇所 平成28年度 46箇所		地域福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅱ〕 ともに働き、楽しむ

〔施策分野1〕 一般就労・福祉的就労支援の推進

〔基本的方向〕 (1)一般就労の促進

No'	施策事項	事業内容	H26~28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	障害者雇用の促進	事業所に対する求人要請	5月の「求人確保促進月間」において、市長が宇部公共職業安定所長、宇部商工会議所会頭と一緒に市内主要企業を訪問し、正規雇用・高齢者・女性の雇用確保と同時に障害者雇用への積極的な取り組みを要請した。 また、従業員数30人以上の市内事業所に対し、文書を送付して障害者雇用の促進も含めた求人確保を要請した。 平成26年度：訪問企業数 3社 要請文送付企業数 270事業所 平成27年度：訪問企業数 3社 要請文送付企業数 247事業所 平成28年度：訪問企業数 3社 要請文送付企業数 226事業所	民間企業障害者雇用率(宇部管内) 25年度現状値： 1.80% 28年度実績値： 1.96%	企業誘致・雇用創造課
		ハローワーク宇部障害者就職面接会の共催	ハローワーク宇部主催、山口労働局、山口県および市等の共催により開催し、障害者と企業との個別就職面接や障害者雇用に関する援護制度の説明、障害者雇用相談コーナーの設置等を行った。		
		事業所への情報提供	障害者雇用に関する企業向けの「障害者雇用実践セミナー」を開催した。 平成26年度 85人参加 平成27年度 95人参加 平成28年度 85人参加 障害者を雇用している企業やそこで働く障害者の方の状況を市のホームページに掲載し、企業の障害者雇用に対する理解を深めた。 平成28年度現在 9社掲載 障害者をスムーズに雇用するとともに、障害のある人への理解をより深めるために、障害種別ごとの雇用ガイドを作成しホームページに掲載した。		障害福祉課
	障害者の一般就労への促進	障害者の一般就労を支援するため、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターなどと連携を図り、一人ひとりの障害の特性に応じた、相談・情報提供に努めた。 公共職業安定所が開催する、障害者就職面接会に参加し、就労ワークステーションの職員の一般就労を支援した。 宇部公共職業安定所管内での障害者就職者数 230人(平成28年度) 障害者就業・生活支援センターでの障害者就職者数 39人(平成28年度)		障害福祉課	

2	ときわ公園就労支援事業の実施	ときわ公園就労支援事業の実施	<p>運営を指定管理者に委託し、利用者の能力向上のために必要な作業支援・生活支援を実施した。</p> <p><利用者数> 平成26年度 20人(定員20人) 平成27年度 20人(定員20人) 平成28年度 26人(定員25人)</p>	ときわ公園就労支援事業障害者の就労者数 25年度現状値:18人 28年度実績値:26人	公園緑地課
3	「障害者就労ワークステーション」による就労支援の実施	障害者就労ワークステーションによる就労支援の実施	<p>障害者就労ワークステーションの事業目的や設置状況、主な活動を市のホームページに掲載し、情報発信することにより民間企業への障害者雇用の促進を図った。</p> <p>市内企業の研修会に出向き、障害者就労ワークステーションの取り組みについて説明するとともに、障害者ワークステーション内に一般企業から研修生を受け入れ、就労支援のノウハウを発信した。</p> <p>一般企業からの研修生受入れ人数 平成27年度 1人 平成28年度 1人</p>		障害福祉課
		宇部市障害者就労塾「うべ☆きらめきセミナー」の開催	<p>就職を希望する障害者が、就業へ向けて備えなければならない資質(心構えや生活リズム等)を学び、就業準備性を高めるための就労塾を開催し、障害のある人の就労を支援した。</p> <p>平成26年度受講生 11名 平成27年度受講生 2名 平成28年度受講生 6名</p>	宇部市障害者就労ワークステーション雇用者数 25年度現状値:14人(累計) 28年度実績値:35人(累計)	障害福祉課
4	就労支援事業の推進	<p>身体障害者用自動車改造費の助成</p> <p>障害者自動車運転免許取得費用の助成</p> <p>介助者用自動車改造費の助成</p>	<p>障害者が就労等に使用する自動車を改造する費用を助成することにより、自立と社会経済活動への参加の推進を図った。</p> <p>・本人用運転自動車の改造 平成26年度 実績 助成件数 14件 平成27年度 実績 助成件数 5件 平成28年度 実績 助成件数 6件</p> <p>自動車運転免許の取得にかかる費用を助成することにより、就労等の社会活動への参加の推進を図った。</p> <p>・自動車運転免許取得費用の助成 平成26年度 実績 助成件数 4件 平成27年度 実績 助成件数 3件 平成28年度 実績 助成件数 5件</p> <p>自動車を乗降しやすいようにリフト付き等に改造、または既に改造された自動車を購入する費用を助成することにより、介助者の負担軽減を図るとともに、障害者の社会参加を推進を図った。</p> <p>・介助者用自動車の改造 平成26年度 実績 助成件数 0件 平成27年度 実績 助成件数 1件 平成28年度 実績 助成件数 0件</p>		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅱ〕ともに働き、楽しむ

〔施策分野1〕一般就労・福祉的就労支援の推進

〔基本的方向〕(2)福祉的就労の促進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	障害福祉サービス事業所(就労支援)への支援	障害者福祉サービス事業所への支援	障害福祉サービス事業所が提供する製品の種類やサービスの内容別に市のホームページに掲載し、製品等の販売の拡大を支援するとともに、事業所ごとの情報についても写真や文書により紹介し、幅広く市民や企業への情報発信に努めた。 市や地域のイベント等における積極的な参加を呼び掛けた。 イベント等参加数 平成26年度 15件 平成27年度 13件 平成28年度 17件		障害福祉課
		共同受注の取り組みの強化	障害福祉サービス事業所(就労支援)間のネットワーク化を推進し、共同受注の仕組みを強化した。 共同受注参加事業所数 平成26年度 10事業所 平成27年度 11事業所 平成28年度 12事業所		障害福祉課
2	障害者就労施設等からの物品及び役務の調達 の推進	市が発注する物品等の受注拡大を図る	市が物品や役務を発注する際に、障害者就労施設等から優先的、積極的に購入することにより、工賃の増加を図り、障害者の自立を支援した。 発注金額 平成26年度 36,028千円 平成27年度 44,093千円 平成28年度 51,892千円	障害者就労施設等からの物品及び役務の調達金額(市発注分) 25年度現状値: 15,173千円 28年度実績値: 51,892千円	障害福祉課
3	障害福祉サービス事業所(就労支援)間交流の実施	障害福祉サービス事業所間交流の実施	障害福祉サービス事業所(就労支援)の支援者を対象に、資質向上と技術取得を目的とした研修を開催。また、事業所間の情報交換等により、就労支援への意識啓発を図った。 就労系事業所等支援者研修会参加者数 平成27年度 16人 平成28年度 20人		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅱ〕 ともに働き、楽しむ

〔施策分野1〕 一般就労・福祉的就労支援の推進

〔基本的方向〕 (3) 就労支援体制の充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担 当 課
1	障害者就労支援ネットワークの機能強化	障害者就労支援ネットワーク会議の機能強化	<p>「障害者就労支援ネットワーク会議」の機能を強化し、雇用・就労についての情報のネットワークの充実を図り、企業等への意識啓発や就労先の開拓、就労意欲の向上への取り組み、就職後のフォローなど、総合的な就労支援体制の構築を推進した。</p> <p>障害者就労支援ネットワーク会議の開催 年3回 就労・移行・継続ワーキングチーム会議の開催 月1回 定期情報誌の発行・企業向け雇用セミナーの実施・障害者雇用ガイドの作成・共同受注の実施等</p>		障害福祉課
2	職業リハビリテーションネットワークの連携強化	職業リハビリテーションネットワークの連携強化	<p>障害者が就職して職場に適応するために必要な支援内容や方法等、個々の状況に応じた「職業リハビリテーション計画」(障害者職業センター作成)により、障害者就業・生活支援センターを中心として、公共職業安定所や企業、医療機関、障害福祉サービス事業所(就労支援)などと連携し支援した。</p>		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅱ〕 ともに働き、楽しむ

〔施策分野2〕 社会参加活動の推進

〔基本的方向〕 (1)スポーツ・レクリエーション活動の推進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	スポーツなどの参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国障害者スポーツ大会へ出場する者への助成金の交付 ・障害者スポーツ大会の開催を支援 	平成26年度 出場助成金 7件 開催助成金 1件 平成27年度 出場助成金13件 開催助成金 1件 平成28年度 出場助成金12件 開催助成金 1件		文化・スポーツ振興課
		障害者スポーツ等への参加支援	スポーツを通じて、障害者がお互いに親睦を深め、社会参加することを目的に障害者スポーツ等への参加を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・キラリンピック(春・夏) ・友遊運動会 ・自閉症児者親の会運動会 	スポーツ大会への障害者参加者数 25年度現状値:645人 28年度実績値:697人	障害福祉課
		障害者スポーツ等の情報発信の充実	宇部市スポーツコミッションと連携し、障害者スポーツの普及・啓発に繋がるイベント情報の発信などを行った。 【実績】 平成26年度 4件 平成27年度 2件 平成28年度 6件		文化・スポーツ振興課
2	体育施設の整備推進	スポーツ施設の環境整備	宇部市障害者ケア協議会スポーツ部会と連携した、障害者の方が利用しやすい環境整備を行った。 【改修実績】 平成26年度 5件 平成27年度 2件 平成28年度 3件		文化・スポーツ振興課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅱ〕 ともに働き、楽しむ

〔施策分野2〕 社会参加活動の推進

〔基本的方向〕 (2)文化活動などの促進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	文化行事の参加促進	同伴介助者の入場料免除施策の実施	渡辺翁記念会館及び文化会館における、文化創造財団主催等行事について、原則として介助者1名につき入場料を免除する施策を導入。		文化・スポーツ振興課
		施設の改善 ・障害者用駐車場増設及び面積拡大 ・トイレの洋式化の推進 ・視覚障害者用の点字ブロック設置	渡辺翁記念会館及び文化会館のトイレの洋式化を漸次進め、また、障害者用駐車スペースの増加を図った。 また、文化会館の玄関に視覚障害者用の点字ブロックを設置した。		文化・スポーツ振興課
2	自主的文化活動の促進	携帯用磁気ループシステムの設置 文化創造財団イベントガイドの点字化	聴覚障害者のための携帯用磁気ループシステムを文化会館に設置し、貸出に対応している。 文化創造財団が年4回発行しているイベントガイドを点字化している。		文化・スポーツ振興課
		障害者の自主的な文化活動の実施支援	障害者が健常者とともに、文化に親しむ機会が増えるよう、障害者の自主的な文化活動の実施を支援した。 ・障害者の祭典 ・バリアフリー映画上映会		障害福祉課
		障害者の自主的な文化活動への参加支援	文化創造財団において、視覚に障害を持つ人を対象に、地元の特産品の赤間硯を使い、墨をする感触と匂いを体験しながら、筆で字を書く体験のワークショップ等を実施した。		文化・スポーツ振興課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕ともに安心して暮らす

〔施策分野1〕理解と交流の促進

〔基本的方向〕(1)障害についての理解促進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	福祉教育の推進	市内小・中学校児童、生徒の障害者理解の促進	障害者への理解促進をテーマとした講演会等を開催した。 平成27年度 小学校 9校 中学校1校 平成28年度 小学校12校 中学校3校		障害福祉課
2	障害者理解の促進	障害者理解の促進	地域住民が障害の特性を正しく理解し、障害者に優しいまちづくりを進めることを目的に、人権学習セミナーや各校区で行われる人権学習会で障害者理解に関する講演会や研修会を開催。 平成26年度 24校区 平成27年度 24校区 平成28年度 24校区	地域における障害者理解イベント等開催回数 25年度現状値：— 28年度実績値：24校区	障害福祉課
		講師リストを活用した障害者理解の促進	障害者理解の促進のための研修会での、講師謝礼の助成制度にあわせて、講師リストの活用について周知啓発を行い、障害者理解の促進を図った。 講師リスト登録者 平成26年度 17人 平成27年度 15人 平成28年度 14人と1団体		障害福祉課
		各週間におけるイベント等の実施	毎年、障害者週間には、市役所ロビーにおいて、宇部総合支援学校の児童生徒、障害福祉サービス事業所等の作品及び障害者団体の活動紹介パネル等を展示した。 また、発達障害啓発週間には、ときわ公園大観覧車をブルーにライトアップし、自閉症をはじめとする発達障害への理解促進の啓発活動を行った。		障害福祉課
		補助犬に対する理解促進及び視覚障害者への配慮	身体障害者補助犬の理解促進を図るため、活動をホームページに掲載するなどし、意識啓発を行った。 平成28年度 盲導犬(4頭)に特別住民票を交付		障害福祉課
3	啓発・広報の推進	積極的な広報活動の実施	広報うべやホームページを始めテレビや新聞など、様々なメディアを活用し、積極的な広報活動を実施した。		障害福祉課
4	障害者差別解消の理解促進と周知	障害者差別解消の理解促進と周知	障害を理由とする差別の解消を目的に、社会的障壁の除去、合理的配慮等についての理解の促進と啓発活動を実施した。 平成28年度 「宇部市障害者差別解消支援地域協議会」設置、「宇部市障害のある人へのコミュニケーション支援条例」策定準備、「宇部市バリアフリー化改修助成金交付要綱」策定。 障害者差別と配慮の事例集、差別解消パンフレットの作成、出前講座の実施など。		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕 ともに安心して暮らす

〔施策分野1〕 理解と交流の促進

〔基本的方向〕 (2)交流の促進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	地域交流の促進	地域交流の促進	各ふれあいセンターにおける障害者支援活動に対する場所の提供や各種行事への参加等により、障害者と地域住民とのふれあいや交流の促進を図った		市民活動課
2	障害者団体間のネットワークづくり	障害者団体間のネットワークづくりの促進	条例の策定など施策の検討の際に障害者関係団体と意見交換会等を行うなど、行政と各団体のネットワークにより課題の解決に繋げる取組を推進した。		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕ともに安心して暮らす

〔施策分野1〕理解と交流の促進

〔基本的方向〕(3)ボランティア活動の支援

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	ボランティアの育成・確保	<p>手話奉仕員の養成</p> <p>要約筆記奉仕員の養成</p> <p>音訳奉仕員の養成</p> <p>点訳奉仕員の養成</p>	<p>広報うべに募集案内を掲載し、受講者を募集した。</p> <p>手話奉仕員養成講座 平成26年度 受講者数 33件 平成27年度 受講者数 29件 平成28年度 受講者数 36人</p> <p>要約筆記奉仕員養成講座 宇部市においては平成24年度以降実施なし 山口県聴覚障害者情報センターが山口県内在住者を対象に実施</p> <p>音訳奉仕員養成講座 平成26年度 受講者数 17件 平成27年度 受講者数 19件 平成28年度 受講者数 22人</p> <p>点訳奉仕員養成講座 平成26年度 受講者数 9件 平成27年度 開催なし 平成28年度 受講者数 6人</p>	<p>手話奉仕員登録員数 25年度現状値： 126人 28年度実績値： 148人</p> <p>要約筆記奉仕員登録者数 25年度現状値：50人 28年度実績値：45人</p>	障害福祉課
2	ボランティア活動の啓発	ボランティア活動の周知	<p>地域、学校、企業等が実施する障害者へのボランティア活動について、報道発表等により市民に周知することで、活動を促進。</p>		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕 ともに安心して暮らす

〔施策分野2〕 情報・コミュニケーション支援の充実

〔基本的方向〕 (1)障害の種別に応じた情報提供サービスの充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	情報提供の充実	情報提供の充実	情報バリアフリー化の手引き(平成28年2月改訂)に基づき、必要な情報が提供できるよう、障害の特性に配慮した工夫や細やかな対応を行った。 市からの送付文書等については、視覚障害者への文書配布一覧を作成し、視覚障害者が希望する方法により、情報提供を行った。 講演会や研修会等における、手話通訳者や要約筆記者の配置を促進した。		障害福祉課
		聴覚障害者に対するコミュニケーション手段の確保	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する宇部市職員対応要領」及び「情報バリアフリー化の手引き」に基づき、聴覚障害者に対するコミュニケーション手段の確保に努めた。 手話通訳者の設置や派遣及び要約筆記者の配置を行い、社会的自立を支援するとともに家庭生活及び社会生活の円滑化を図った。		障害福祉課
		点字版・音声版「広報うべ」の発行	ボランティアグループに委託して点字版と音声版の「広報うべ」を毎月1回制作し、発行した。 ＜発行部数＞ 平成26年度 点字版357部、音声版555部 平成27年度 点字版331部、音声版502部 平成28年度 点字版311部、音声版525部		広報・シティセールス課
		最新情報等の提供	市ホームページや広報うべを活用し、障害福祉に関する最新情報等を配信した。		障害福祉課
2	職員研修の充実	職員手話講習会の開催	聴覚障害者とのコミュニケーションを円滑にするとともに、行政のノーマライゼーションの普及に努めるため、職員手話講習会を実施した。 ＜受講者数＞ 平成26年度 7人 平成27年度 15人 平成28年度 12人		職員課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕ともに安心して暮らす

〔施策分野2〕情報・コミュニケーション支援の充実

〔基本的方向〕(2)情報バリアフリーの推進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	情報バリアフリー化の推進	情報バリアフリー化の推進	障害者差別解消法の施行にあわせて「宇部市職員対応要領」を作成するとともに、「宇部市情報バリアフリー化の手引き」を改定。これらをマニュアルとした職員研修の実施により対応の徹底を図った。		障害福祉課
2	民間機関などへの啓発活動の推進	民間機関などへの啓発活動の推進	障害者理解講座の講師リストを作成するとともに、講師謝礼を助成するなど事業所における障害者理解活動の支援を行った。 市政出前講座を活用し、障害者理解に関する講習会を開催した。 企業向けのセミナーや市のホームページ等により障害者に対する理解促進に努めた。		障害福祉課
		バリアフリー化の推進	バリアフリー施設への登録とバリアフリーマップの作成を行い、障害者が気軽に外出できるよう支援するとともに、市内の施設に対して、コミュニケーションボードや筆談ボード等による情報バリアフリー化の推進を図った。 民間事業者のコミュニケーション支援登録 平成28年度末 33件		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕 ともに安心して暮らす

〔施策分野3〕 生活環境の整備

〔基本的方向〕 (1)建築物などのバリアフリー化の推進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	建築物のバリアフリー化の推進	「山口県福祉のまちづくり条例」に基づく特定公共的施設の整備 ・新築等届出の受付、審査 構造等基準に適合するかどうかを審査し、適合しないと認める場合は指導及び助言をする。 ・完了届の受付 ・完了検査の実施 構造等基準の適合性を現地において検査し、著しく適合していないと認める場合は是正措置を求める。 ・適合証の交付	H26 H27 H28 新築等届出件数 35 27 17 完了届出件数 27 22 7 完了検査済件数 27 22 7 適合証交付件数 2 1 0 ※工事中の物件含む		建築指導課
2	多機能トイレの整備推進	公共施設における多目的トイレの整備促進	障害者の外出や社会参加を促進するため、公共施設の新設や既存施設のトイレ改修について、多目的トイレの整備を計画的に行った。 多目的トイレの整備 平成28年度 船木ふれあいセンター 西宇部街区公園	多機能トイレの設置数(市施設) 25年度現状値:26箇所 28年度実績値:28箇所	障害福祉課
		民間施設における多目的トイレの整備推進	平成28年度から多目的トイレの設置工事等に係る工事費用の助成金制度を実施し、整備の促進を図った。 平成28年度 助成金交付件数 1件		障害福祉課
3	バリアフリー推進体制の機能強化	バリアフリー推進体制の機能強化	庁内関係15課による「バリアフリー化推進連絡協議会」を設置し、バリアフリーに対する意識の向上と取り組みについて情報を共有した。		障害福祉課
4	バリアフリーマップの作成	バリアフリー施設の登録とバリアフリーマップの作成	市の施設及び民間施設のバリアフリー施設を登録するとともに、市のホームページ上の地図にバリアフリー施設を掲載し、容易に検索が行えるよう整備した。 平成28年度末登録件数 市の施設 70件 民間施設 56件	バリアフリー施設登録店舗等 25年度現状値:— 28年度実績値:56件	障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕ともに安心して暮らす

〔施策分野3〕生活環境の整備

〔基本的方向〕(2)公共交通機関・道路環境の整備

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	歩道などの段差解消の実施	交差点段差解消の実施	「あんしん歩行エリア」及びその周辺の交差点段差解消 平成26年度 20箇所（累計369箇所） 平成27年度 87箇所（累計456箇所） 平成28年度 60箇所（累計516箇所）	「あんしん歩行エリア」及びその周辺の交差点段差解消箇所数（累計） 25年度現状値：349箇所 28年度実績値：516箇所	道路河川建設課
		歩道の舗装改良事業などの実施	市内主要路線の歩道等の整備 平成26年度 4路線（累計26路線） 平成27年度 5路線（累計31路線） 平成28年度 1路線（累計32路線） ※重複路線あり		道路河川建設課
2	交通安全に係るバリアフリー対策の推進	交通安全に係るバリアフリー対策の推進	自治会等コミュニティ団体からの要望に基づき、宇部警察署にバリアフリー対応型信号機等の設置を要請した。		市民活動課
3	障害者専用駐車場の適正利用の推進	身障者用駐車場の適正利用の推進	身障者用駐車場の適正利用を図るため、平成22年8月1日から、官民協働により「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」が開始されたところであり、市が管理する公共施設の身障者用駐車スペースについては積極的に協力駐車場として登録を図るとともに、広報紙等を活用し、制度の普及啓発に努めた。 登録施設：58施設 登録スペース数：150台		障害福祉課
4	ノンステップバスの導入促進	ノンステップバス導入の推進	平成26年度実績 超低床バス 3台導入 平成27年度実績 超低床バス 3台導入 平成28年度実績 超低床バス 2台導入	超低床バス（低床バス含む）の導入数 25年度現状値：45台 28年度実績値：51台	交通局
5	ユニバーサルデザインタクシーの導入促進	ユニバーサルデザインタクシーの導入促進	車いすの利用者をはじめ、高齢者、ベビーカー使用者等が利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を促進。		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕ともに安心して暮らす

〔施策分野3〕生活環境の整備

〔基本的方向〕(3)住宅施策の充実

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	障害者住宅施策の推進	住宅改修費の給付	<p>障害者の方が住み慣れた住宅で生活を継続できるよう、段差の解消・手すりの取り付け等の住宅改修費を給付することにより、障害者の自立支援を行った。</p> <p><住宅改修費給付件数> 平成26年度実績 身体障害者：9件（1,504千円） 身体障害児：2件（340千円）</p> <p>平成27年度実績 身体障害者：5件（628千円） 身体障害児：0件（0千円）</p> <p>平成28年度実績 身体障害者：4件（595千円） 身体障害児：0件（0千円）</p>		障害福祉課
		生活福祉資金の利用促進	<p>市社協ホームページ等への掲載とリーフレットを設置し周知した。また、各関係機関及び生活相談サポートセンターうべと連携し、利用促進を図った。</p> <p>《貸付件数等》 H26 貸付実績0件、相談件数8件 H27 貸付実績0件、相談件数6件 H28 貸付実績0件、相談件数8件</p>		社会福祉協議会
2	シルバーリフォームの整備推進	障害者や高齢者が安心・安全に居住できるようバリアフリー化を実施。	<p><シルバーリフォーム> 平成26年度 6戸 平成27年度 8戸 平成28年度15戸</p>		住宅課
3	重度身体障害者の自立生活支援	重度身体障害者自立生活支援付住宅における24時間の見守りの実施	<p>対応件数 H26 365件 H27 274件 H28 285件</p>		障害福祉課

第三次障害者福祉計画に係る実績調書

〔基本目標Ⅲ〕 ともに安心して暮らす

〔施策分野3〕 生活環境の整備

〔基本的方向〕 (4)防災・防犯対策の推進

No'	施策事項	事業内容	H26～28の事業内容（実績）	取組指標	担当課
1	防災情報提供・通報体制の推進	防災メール利用の周知	<p>研修会や出前講座等様々な機会に、防災メール利用について周知を図った。</p> <p>〈防災メール登録件数〉 平成26年度末時点 7,100件 平成27年度末時点 7,500件 平成28年度末時点 7,700件</p>		防災危機管理課
2	防災意識の向上	市民の防災知識の普及及び防災意識の向上	<p>メディアの活用、出前講座や防災訓練等の機会を通じて、市民の防災知識の普及及び防災意識の向上を図った。</p> <p>〈コミュニティFMを活用した防災番組で防災啓発〉 H26:52回、H27:52回、H28:52回 〈出前講座〉 H26:38回、H27:38回、H28:42回 〈市内における防災訓練実施〉 H26:32回、H27:41回、H28:41回</p>		防災危機管理課

3	災害時の支援対策の実施	避難支援プランの作成	<p><プラン作成等件数> 平成26年度:554件 (新規20件、廃止199件) 平成27年度:537件 (新規8件、廃止25件) 平成28年度:525件 (新規17件、廃止29件)</p>	<p>自主防災会との避難支援協定締結数 25年度現状値:2件 28年度実績値:20件</p>	地域福祉課
		自主防災会との「災害時避難支援の協力に関する協定書」の締結	<p><協定締結件数> 平成26年度:4校区 (累計6校区) 平成27年度:6校区 (累計12校区) 平成28年度:8校区 (累計20校区)</p>		
		特別養護老人ホームや障害者入所施設などとの「災害時の福祉避難所の運営に関する協定書」の締結	<p><協定締結件数> 平成26年度:16施設 (累計16施設) 平成27年度:1施設 (累計17施設) 平成28年度:2施設 (累計19施設)</p>		地域福祉課
		避難所拠点要員への説明	<p>新規避難所拠点要員への業務説明会にて避難所運営マニュアル(配慮事項明記)を基に業務内容を周知徹底。</p>		
		福祉避難所へ直接避難できる体制の整備	<p>障害者が、福祉避難所に直接避難できるような体制を整備するため、障害者要援護者を対象としたアンケート調査を実施した。</p>		障害福祉課
4	防犯体制の充実	防犯体制の充実	<p>宇部市防犯対策協議会(会長:宇部市長)を中心とした地域の防犯ボランティア団体を支援した。</p>		市民活動課